

令和 6 年 度

垂水市公営企業会計決算審査意見書

垂 水 市 水 道 事 業 会 計

垂 水 市 病 院 事 業 会 計

垂水市漁業集落排水処理施設事業会計

垂 水 市 監 査 委 員

目 次

審査の概要

1	審 査 の 対 象	1
2	審 査 の 期 間	1
3	審 査 の 方 法	1
4	審 査 の 結 果	1

I 垂 水 市 水 道 事 業

1	事 業 の 概 況	2
2	予算及び決算について	3
3	経 営 状 況 に つ い て	7
4	財政状態及び財務分析比率について	10
5	公営企業における資金不足比率	11
6	剰余金処分計算書（案）について	12
7	未 収 金 に つ い て	12
8	む す び	13
9	付 表	
	付表（1）水道事業比較損益計算書	14
	付表（2）水道事業比較貸借対照表	15
	付表（3）水道事業経営比率分析表	16

II 垂 水 市 病 院 事 業

1	事 業 の 概 況	18
2	予算及び決算について	19
3	経 営 状 況 に つ い て	22
4	財政状態及び財務分析比率について	25
5	公営企業における資金不足比率	26
6	剰余金処分計算書について	26
7	未 収 金 に つ い て	27
8	む す び	28
9	付 表	
	付表（1）病院事業比較損益計算書	29
	付表（2）病院事業比較貸借対照表	30
	付表（3）病院事業経営比率分析表	31

目 次

Ⅲ 垂水市漁業集落排水処理施設事業

1	事業の概況・・・・・・・・・・・・・・・・	32
2	予算及び決算について・・・・・・・・	33
3	経営状況について・・・・・・・・	37
4	財政状態及び財務分析比率について	40
5	公営企業における資金不足比率	41
6	剰余金処分計算書（案）について	42
7	未収金について・・・・・・・・	42
8	むすび・・・・・・・・	43
9	付 表	
	付表（1）漁業集落排水処理施設事業比較損益計算書	44
	付表（2）漁業集落排水処理施設事業比較貸借対照表	45
	付表（3）漁業集落排水処理施設事業経営比率分析表	46

令和6年度垂水市公営企業会計決算審査意見

審査の概要

1 審査の対象

令和6年度垂水市水道事業会計決算

令和6年度垂水市病院事業会計決算

令和6年度垂水市漁業集落排水処理施設事業会計決算

2 審査の期間

令和7年5月27日から令和7年6月5日まで

3 審査の方法

決算審査にあたっては、決算報告書並びに附属書類が経営成績及び財政状態を適正に表示し、かつ経済性の発揮と公共の福祉の増進が図られたかどうかを検証するために関係諸帳簿、証拠書類の検査及び関係職員の説明を聴取して審査するとともに、決算内容の分析を行い経営内容の動向把握に努めた。

4 審査の結果

審査に付された各事業会計の決算諸表は関係法令に準拠して作成されており、これらに係る関係帳簿、証拠書類を照合調査した結果、計数は正確であり、当年度の経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認めた。

I 垂水市水道事業

1 事業の概況

本市の水道事業は、令和6年度末において給水人口が1万1,399人で、前年度より272人減少し、普及率は計画給水人口1万2,000人に対し95.0%である。

年間総配水量は171万232立方メートルで、前年度より2万586立方メートル増加している。

有収水量は143万8,649立方メートルで、前年度より2万4,054立方メートル減少し、有収率は84.1%で前年度より、2.5ポイント減少した。

事業収支では、前年度と比較すると事業収益が2億4,927万8,892円で2.1%の減、このうち給水収益は2億2,761万4,710円で1.8%の減、営業外収益は1,886万4,132円で3.1%の減、特別利益は5万450円となっている。

事業費用は、2億2,109万2,367円で6.0%の減、このうち営業費用は2億464万3,228円で5.0%の減、営業外費用は1,637万9,449円で17.0%の減、特別損失は6万9,640円で741.6%の増となっている。この結果、当年度純利益は2,818万6,525円となっている。

一方、資本的収支では、総収入額が4,497万1,887円、総支出額が1億9,062万4,321円で、1億4,565万2,434円の不足となり、この不足額は過年度分損益勘定留保資金等で補填してある。

なお、投資的経費として、水道管の耐震化及び老朽管の更新に伴う布設替え工事が主な経費として執行されている。

業務実績は、次表のとおりである。

業務実績比較表

年度 区分		単位	6年度 (A)	5年度 (B)	前年度比較	
					増減 (A)-(B)	比率(%)
総人口		人	12,817	13,127	△ 310	97.6
計画給水人口		〃	12,000	12,000	0	100.0
給水人口		〃	11,399	11,671	△ 272	97.7
普及率		%	95.0	97.3	△ 2.3	97.6
配水量	総量(C)	m ³	1,710,232	1,689,646	20,586	101.2
	一日最大	〃	5,769	5,419	350	106.5
	一日平均	〃	4,686	4,617	69	101.5
導・送・配水管延長		km	166.21	166.20	0.01	100.0
有収水量(D)		m ³	1,438,649	1,462,703	△ 24,054	98.4
有収率(D)/(C)		%	84.1	86.6	△ 2.5	97.1

2 予算及び決算について

予算は当初予算に1回の補正が行われ、決算報告書に記載された予算額は議決予算と符合している。

(1) 収益的収入及び支出について（消費税込み）

収益的収入は、予算額 2 億 6,606 万 3,000 円に対し、決算額 2 億 7,203 万 6,793 円で収入率 102.2 %である。営業収益は 2 億 5,311 万 7,167 円、営業外収益は 1,886 万 4,132 円及び特別利益が 5万5,494 円で、予算額に対し 597 万 3,793 円の増額となっている。収益的支出は、予算額 2 億 6,758 万円に対し決算額 2 億 3,533 万 7,560 円で執行率 88.0 %である。営業費用は 2 億 989万 9,258 円、営業外費用は 2,536 万 1,699 円及び特別損失が 7万6,603 円で収支差引額 3,669万 6,233 円となっている。

なお、特別損失は、過年度分水道料金調定減額である。

収益的収入及び支出

(単位：円・%)

区 分	6 年 度	5 年 度	前 年 度 比 較	
	金 額 (A)	金 額 (B)	増減 (A)-(B)	比 率
収 益 的 収 入	272,036,793	277,812,660	△ 5,775,867	97.9
営 業 収 益	253,117,167	257,516,838	△ 4,399,671	98.3
営 業 外 収 益	18,864,132	19,469,701	△ 605,569	96.9
特 別 利 益	55,494	826,121	△ 770,627	6.7
収 益 的 支 出	235,337,560	247,247,557	△ 11,909,997	95.2
営 業 費 用	209,899,258	220,353,219	△ 10,453,961	95.3
営 業 外 費 用	25,361,699	26,885,235	△ 1,523,536	94.3
特 別 損 失	76,603	9,103	67,500	841.5
予 備 費	0	0	0	—
差 引 (収入－支出)	36,699,233	30,565,103	6,134,130	120.1

(2) 資本的収入及び支出について（消費税込み）

資本的収入は、予算額 5,569 万 6,000 円に対し決算額は 4,497 万 1,887 円である。

資本的支出は、予算額 2 億 13 万 円 に対し決算額 1 億 9,062 万 4,321 円で
執行率 95.3 %、建設改良費は 1 億 1,054 万 6,920 円、企業債償還金は
8,007 万 7,401 円の支出である。

収支差引不足額 1 億 4,565 万 2,434 円については、過年度分損益勘定留保資金
9,755 万 1,493 円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 810 万
941 円及び減債積立金 4,000 万円で補填されている。

資本的収入及び支出

(単位：円・%)

区 分	6 年度	5 年度	前 年 度 比 較	
	金 額 (A)	金 額 (B)	増減(A)-(B)	比 率
資 本 的 収 入	44,971,887	38,003,271	6,968,616	118.3
工 事 負 担 金	0	0	0	—
企 業 債	27,300,000	22,400,000	4,900,000	121.9
国 庫 補 助 金	12,276,000	10,300,000	1,976,000	119.2
他 会 計 補 助 金	5,395,887	5,303,271	92,616	101.7
資 本 的 支 出	190,624,321	187,311,532	3,312,789	101.8
建 設 改 良 費	110,546,920	102,716,786	7,830,134	107.6
企 業 債 償 還 金	80,077,401	84,594,746	△ 4,517,345	94.7
差 引 (収 入 一 支 出)	△ 145,652,434	△ 149,308,261	3,655,827	97.6

(3) 企 業 債

企業債の状況は次表のとおりで、令和 6 年度末残高は 8 億 8,427 万 9,391円
で前年度より 5,277 万 7,401 円（ 5.6 ％ ）減少している。

（単位：円）

区 分	前年度末残高 (A)	借 入 額 (B)	償 還 額 (C)	年度末残高 (A) + (B) - (C)
6 年度	937,056,792	27,300,000	80,077,401	884,279,391
5 年度	999,251,538	22,400,000	84,594,746	937,056,792
増 減 額	△ 62,194,746	4,900,000	△ 4,517,345	△ 52,777,401

(4) 議会の議決を経なければ流用できない経費

予算書第 8 条に定めてある当該経費は、職員給与費であるが、他の経費との流用
はないことを認めた。

(5) たな卸資産の購入状況

予算書第 10 条に定めてある、たな卸資産の購入限度額は 1,000 万円で、購入限
度額の範囲内で執行がなされている。

入出庫状況は、前年度残額 445 万 6,577 円に対して、購入額 132 万 4,340 円、
出庫額 215 万 4,878 円で、当年度末残高は、362 万 6,039 円である。

なお、貯蔵品のたな卸については、令和 7 年 3 月 24 日に立会いによる在庫
調査を実施したが、数量、保管状況とも異状がないことを確認した。

(6) 資金の状況について

当年度中における業務活動によるキャッシュ・フローは、1億1,069万5,249円で前年度末と比較すると142万2,266円増加し、投資活動におけるキャッシュ・フローは、△7,977万3,768円で、前年度末と比較すると796万4,736円減少し、財務活動におけるキャッシュ・フローは、△5,576万1,940円で、前年度末と比較すると941万1,197円増加している。

以上の3区分から令和6年度の資金は2,484万459円の減少となり、資金期末残高は4億6,534万5,333円となる。

令和6年度垂水市水道事業会計キャッシュ・フロー計算書

(単位：円)

区 分	6 年度	5 年度	増減額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	28,186,525	19,348,853	8,837,672
減価償却費	109,664,048	111,341,152	△ 1,677,104
資産減耗費	950,006	2,470,927	△ 1,520,921
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△ 32,527	41,816	△ 74,343
賞与引当金の増減額（△は減少）	179,294	447,695	△ 268,401
法定福利費引当金の増減額（△は減少）	45,005	105,157	△ 60,152
長期前受金の戻入額	△ 17,823,969	△ 18,541,305	717,336
受取利息及び配当金	△ 125,990	△ 4,012	△ 121,978
支払利息及び企業債取扱諸費	16,292,046	17,799,735	△ 1,507,689
上記以外の現金を伴わない収入	0	0	0
上記以外の現金を伴わない支出	0	0	0
未収金の増減額（△は増加）	△ 12,455,780	△ 652,589	△ 11,803,191
未払金の増減額（△は減少）	1,152,109	△ 3,330,709	4,482,818
たな卸資産の増減額（△は増加）	830,538	△ 1,958,014	2,788,552
小計	126,861,305	127,068,706	△ 207,401
利息及び配当金の受取額	125,990	4,012	121,978
利息の支払額	△ 16,292,046	△ 17,799,735	1,507,689
業務活動によるキャッシュ・フロー	110,695,249	109,272,983	1,422,266
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 97,445,655	△ 87,412,303	△ 10,033,352
国庫補助金等による収入	12,276,000	10,300,000	1,976,000
工事負担金による収入	0	0	0
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	5,395,887	5,303,271	92,616
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 79,773,768	△ 71,809,032	△ 7,964,736
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	27,300,000	22,400,000	4,900,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 80,077,401	△ 84,594,746	4,517,345
リース債務の返済による支出	△ 2,984,539	△ 2,978,391	△ 6,148
他会計からの出資による収入	0	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 55,761,940	△ 65,173,137	9,411,197
資金増加額	△ 24,840,459	△ 27,709,186	2,868,727
資金期首残高	490,185,792	517,894,978	△ 27,709,186
資金期末残高	465,345,333	490,185,792	△ 24,840,459

(注) 本表は間接法により作成している。

3 経営状況について（消費税抜き）

令和6年度の総収益は2億4,927万8,892円、総費用は2億2,109万2,367円で、差引2,818万6,525円の純利益を生じている。

これを前年度と比較すると、総収益は529万9,092円（2.1％）減少し、総費用は1,413万6,764円（6.0％）減少となっている。

総収支比率においては112.7％と、前年度の108.2％と比較し4.5ポイント増加している。

総収益の内訳は、営業収益2億3,036万4,310円、営業外収益1,886万4,132円、特別利益5万450円となっている。

これを前年度と比較すると、営業収益で398万8,564円（1.7％）減少、営業外収益で60万5,569円（3.1％）減少、特別利益で70万4,959円（93.3％）の減少となっている。

総費用の内訳は、職員給与費が3,307万5,333円で、資本費として企業債支払利息及び減価償却費が1億2,580万8,513円、その他維持管理費が6,220万8,521円となっている。

これを前年度と比較すると、職員給与費で1,121万8,823円（25.3％）減少、資本費（企業債支払利息及び減価償却費）は317万8,645円（2.5％）減少、その他維持管理費は26万704円（0.4％）増加となっている。

経営収支の状況

（単位：円・％）

区分 年度	総 収 益 (A)		総 費 用 (B)		損 益 (A) - (B)	総収支 比 率 (A/B)
	金 額	対前年 度 比	金 額	対前年 度 比		
元	252,314,589	96.5	221,791,801	96.6	30,522,788	113.8
2	248,572,438	98.5	208,494,510	94.0	40,077,928	119.2
3	245,039,359	98.6	204,928,838	98.3	40,110,521	119.6
4	240,069,226	98.0	211,634,038	103.3	28,435,188	113.4
5 (C)	254,577,984	106.0	235,229,131	111.1	19,348,853	108.2
6 (D)	249,278,892	97.9	221,092,367	94.0	28,186,525	112.7
前年度比較 (D)-(C)	△ 5,299,092	—	△ 14,136,764	—	8,837,672	—

なお、費用の構成状況を前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位：円・%)

年度 区分	6 年 度 (A)		5 年 度 (B)		前 年 度 比 較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増減(A)-(B)	比 率
報 酬	7,451,489	3.4	7,924,699	3.4	△ 473,210	94.0
職員給与費	33,075,333	15.0	44,294,156	18.8	△ 11,218,823	74.7
賃 金	0	0.0	0	0.0	0	—
旅 費	14,156	0.0	4,830	0.0	9,326	293.1
退職給与金	0	0.0	0	0.0	0	—
備消耗品費	524,200	0.2	632,453	0.3	△ 108,253	82.9
通信運搬費	2,092,459	0.9	1,555,241	0.7	537,218	134.5
委 託 料	27,415,988	12.4	25,112,015	10.7	2,303,973	109.2
修 繕 費	12,190,798	5.5	12,428,252	5.3	△ 237,454	98.1
動 力 費	8,168,133	3.7	6,841,029	2.9	1,327,104	119.4
薬 品 費	994,690	0.5	884,990	0.4	109,700	112.4
材 料 費	117,578	0.1	229,481	0.1	△ 111,903	51.2
減価償却費	109,664,048	49.6	111,341,152	47.3	△ 1,677,104	98.5
資産減耗費	950,006	0.4	2,470,927	1.0	△ 1,520,921	38.4
企業債支払 利 息	16,144,465	7.3	17,646,006	7.5	△ 1,501,541	91.5
そ の 他	2,289,024	1.0	3,863,900	1.6	△ 1,574,876	59.2
合 計	221,092,367	100.0	235,229,131	100.0	△ 14,136,764	94.0

経常費用は、原水及び浄水費と配水及び給水費の直接原価 4,429 万 9,422 円と総係費等の間接原価 1 億 7,686 万 2,945 円の合計 2 億 2,109 万 2,367 円となっている。

経常費用（長期前受金戻入を差し引いた額）を有収水量 143 万 8,649 立方メートルで除した 1 立方メートル当りの給水原価は 141 円 24 銭 となり、これを前年度と比較すると 6 円 89 銭 安くなっている。

また、給水収益 2 億 2,761 万 4,710 円を有収水量で除した 1 立方メートル当りの供給単価は 158 円 21 銭となり、前年度と比較すると 23 銭安くなっている。その結果、1 立方メートル当りの販売利益は 16 円 97 銭 の黒字となり、これを前年度と比較すると 6 円 66 銭 の利益増となった。

給水原価・販売価格

(単位：円・銭)

区 分			6 年 度			5 年度
			金 額	配水又は 配水量 (m³)	1 m³当り	1 m³当り
経	直接 原価	原水及び浄水費	24,058,866	1,710,232	14.07	12.98
		配水及び給水費	20,170,556	〃	11.79	18.47
		計	44,229,422	〃	25.86	31.45
常 費	間 接 原 価	総 係 費	49,799,752	〃	29.12	28.72
		減 価 償 却 費	109,664,048	〃	64.12	65.90
		資 産 減 耗 費	950,006	〃	0.56	1.46
		営 業 外 費 用	16,379,499	〃	9.58	11.68
		特 別 損 失	69,640	〃	0.04	0.00
		計	176,862,945	〃	103.41	107.77
		合 計	221,092,367	〃	ア 129.28	ア 139.22
長 期 前 受 金 戻 入			17,823,969	〃	10.42	10.97
漏水、その他の損失			イ — ア		11.96	8.91
給 水 原 価			経常費用－ 長期前受金戻入 203,198,758	有収水量 1,438,649	イ 141.24	イ 148.13
供 給 単 価			給水収益 227,614,710	〃	158.21	158.44
差 額			24,415,952	〃	16.97	10.31

利用状況

項 目	算 式	6 年度数値
1 負 荷 率	$\frac{\text{一日平均配水量 (m}^3\text{)}}{\text{一日最大配水量 (m}^3\text{)}} \times 100$	81.2 %
2 施 設 利 用 率	$\frac{\text{一日平均配水量 (m}^3\text{)}}{\text{一日配水能力 (m}^3\text{)}} \times 100$	61.3 %
3 最 大 稼 働 率	$\frac{\text{一日最大配水量 (m}^3\text{)}}{\text{一日配水能力 (m}^3\text{)}} \times 100$	75.4 %
4 配 水 管 使 用 効 率	$\frac{\text{年間総配水量 (m}^3\text{)}}{\text{導送配水管延長 (m)}} \times 100$	1m 当り 10.3 m ³
5 固 定 資 産 使 用 効 率	$\frac{\text{年間総配水量 (m}^3\text{)}}{\text{有形固定資産 (円)}} \times 100$	1万円 当り 6.8 m ³

4 財政状態及び財務分析比率について

資産総額は 30 億 33 万 8,698 円で、前年度と比較して 2,370 万 7,383 円（0.8 %）減少している。

資産総額中、固定資産は 25 億 1,454 万 547 円で、前年度と比較して 1,052 万 4,693 円（0.4 %）減少している。主な増減は、配水管等構築物の取得及び除却並びに減価償却に伴うものである。

流動資産は 4 億 8,579 万 8,151 円で、前年度と比較して 1,318 万 2,690 円（2.6 %）減少しており、主な要因は現金預金の減である。

負債総額は 12 億 4,626 万 306 円で、前年度と比較して 5,189 万 3,908 円（4.0 %）減少している。

資本総額は 17 億 5,407 万 8,392 円で、前年度と比較して 2,818 万 6,525 円（1.6 %）増加している。

資本総額のうち資本金は、15 億 3,809 万 3,422 円で、前年度と比較して 4,000 万円（2.7 %）増加している。

剰余金は 2 億 1,598 万 4,970 円で、前年度と比較して 1,181 万 3,475 円（5.2 %）減少している。

内訳として資本剰余金は 4,178 万 8,649 円で増減はなく、利益剰余金である減債積立金は 8,600 万 9,796 円で 2,065 万 1,147 円の減少、当年度末処分利益剰余金は 6,818 万 6,525 円で 883 万 7,672 円増加している。

次に、財務分析比率として、負債・資本に占める自己資本の割合を示し比率が大きいほど経営の安定性があるとされる「自己資本構成比率」は、70.0 %である。

固定資産が自己資本によって賄われるべきであるとする企業財政上の原則から、100 %以下が望ましいとされる「固定比率」は、119.7%である。

また、固定資産の調達が自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきであるとされ、少なくとも 100 %以下が望ましいとされる「固定資産対長期資本比率」は、86.3 %である。

企業の支払能力を流動負債に対する流動資産の割合で示し、200 %以上が理想とされる「流動比率」は、566.2 %である。

ほかの比率については、付表（3）に示してある。

5 公営企業における資金不足比率

「地方公共団体の財政の健全化に関する法律第 22 条」の規定に基づき公営企業を経営する地方公共団体の長は、地方公営企業の経営健全化判断比率として、毎年度公営企業ごとに資金不足比率を監査委員の審査に付した上で、議会に報告し、公表するようになっている。

なお、資金不足比率の定義及び令和 6 年度決算に基づく本市水道事業会計の比率は次のようになっている。

※市水道課試算

$$\begin{aligned}\text{資金不足比率} &= \frac{\text{資金の不足額（}\triangle 470,662,424\text{円）}}{\text{事業の規模（}230,364,310\text{円）}} \\ &= \triangle 2.043(\triangle 204.3\%) \end{aligned}$$

- ・ 公営企業の資金不足比率＝資金の不足額÷公営企業の事業の規模
- ・ 事業の規模 料金収入など主たる営業活動から生じる収益等に相当する額
- ・ 資金の不足額 一般会計等の実質赤字に相当するものとして、公営企業ごとに算定した額
- ・ 資金不足比率の経営健全化基準20%を超えた公営企業については、経営健全化計画の策定が必要となる。

上記のとおり当期は流動資産が流動負債を上回っており、資金不足を生じていない。また、資金不足比率は負数（ $\triangle 204.3\%$ ）となり、経営健全化基準にも該当していない。現段階では経営的に特に問題はなく、健全な事業運営がなされていると思われる。

6 剰余金処分計算書（案）について

当年度未処分利益剰余金 6,818万 6,525 円 のうち、2,818 万 6,525 円を減債積立金へ積み立て、4,000 万円を資本金へ組入れようとするものである。

7 未収金について

年度末における水道料金の未収金は、次表のとおりである。

なお、令和元年度分未収金 55 件 6 万4,672 円は、消滅時効の成立により不納欠損処分がなされている。

水道料金未収状況

(単位：円・件)

年度別	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度	合 計
件 数	32	49	77	123	1,622	1,903
未収金	32,145	85,616	110,338	273,779	4,081,046	4,582,924

8 むすび

以上、令和 6 年度の決算内容と推移を分析・検討しながら審査の内容を述べてきたが、これを総括すると次のとおりである。

給水状況は、給水人口及び有収水量は減少したが、配水量は増加した。

事業収支（経営成績）は、総収益 2 億 4,927 万 8,892 円、総費用は 2 億 2,109 万 2,367 円が計上され、当年度は 2,818 万 6,525 円の純利益となり、前年度より 883 万 7,672 円増加している。増加した要因は、営業収益は減少しているものの、原水設備関係修繕などの経費が減少したことなどがあげられる。

一方、資本的収支では 1 億 4,565 万 2,434 円の不足となっているが、この不足については過年度分損益勘定留保資金や減債積立金等で補填されている。

投資的経費としては、原水及び浄水施設工事や老朽管の更新に伴う布設替え工事が主な経費として執行されており、引き続き効率的かつ有効的な投資を図られたい。

水道事業会計は、収益の基礎となる水道料金等の大幅な増収が期待されないうえに施設の減価償却や企業債の借入れによる償還額等が経営を圧迫することが懸念される。そのような中で、令和 6 年度は新たな企業債の借入れ等を行っているが、企業残高が前年度より 5,277 万 7,401 円減少し、8 億 8,427 万 9,391 円となっている。令和 6 年度決算においては利益を出し、借入残高も順当に減少したことは、健全財政を堅持していくための経営努力として評価できる。

なお、経営の健全性を示す財務比率は、高いほうが望ましいとされる「自己資本構比率」は 70.0 % で、前年度より 1.4 ポイント上昇している。同じく 200 % 以上が理想とされる「流動比率」は 566.2 % である。

また、低いほうが望ましいとされる「固定資産対長期資本比率」は、若干の上昇がみられたものの、「固定比率」の変動はほぼない。なお、別途に示した経営健全化判断比率である「資金不足比率」は、資金に不足は生じていないので特に問題はない。

毎年、指摘される水道料金の未収金は増加傾向にあり、受益者負担の公平性を確保するために、引き続き新たな未収金を発生させないよう努められたい。

本市の水道事業の投資的経費は、引き続き管路の耐震化や老朽施設の更新等が主になるものと思われる。今後とも「垂水市新水道ビジョン」に基づき、事故や災害に強く「安心で安全、おいしい水」を安定供給できるよう持続可能な経営基盤の強化に努め、令和 7 年 4 月からの水道料金の改定を受けてより一層、効果的、効率的な事業運営に取り組まれたい。

9 付表

付 表 (1)

令和 6 年度 水道事業比較損益計算書 (消費税抜き)

収益の部

(単位：円・%)

科 目	6 年度(A)	構成 比率	5 年度(B)	前 年 度 比 較	
				増減(A)-(B)	比 率
営 業 収 益	230,364,310	92.4	234,352,874	△ 3,988,564	98.3
給 水 収 益	227,614,710	91.3	231,757,074	△ 4,142,364	98.2
そ の 他 営 業 収 益	2,749,600	1.1	2,595,800	153,800	105.9
営 業 外 収 益	18,864,132	7.6	19,469,701	△ 605,569	96.9
受取利息及び配当金	125,990	0.1	4,012	121,978	3,140.3
長 期 前 受 金 戻 入	17,823,969	7.2	18,541,305	△ 717,336	96.1
雑 収 益	99,800	0.0	17,395	82,405	573.7
他 会 計 補 助 金	814,373	0.3	906,989	△ 92,616	89.8
特 別 利 益	50,450	0.0	755,409	△ 704,959	6.7
過年度損益修正益	50,450	0.0	707,122	△ 656,672	7.1
そ の 他 特 別 利 益	0	0.0	48,287	△ 48,287	—
合 計	249,278,892	100.0	254,577,984	△ 5,299,092	97.9

費用の部

(単位：円・%)

科 目	6 年度(A)	構成 比率	5 年度(B)	前 年 度 比 較	
				増減(A)-(B)	比 率
営 業 費 用	204,643,228	92.6	215,488,429	△ 10,845,201	95.0
原 水 及 び 浄 水 費	24,058,866	10.9	21,933,916	2,124,950	109.7
配 水 及 び 給 水 費	20,170,556	9.1	31,207,588	△ 11,037,032	64.6
総 係 費	49,799,752	22.6	48,534,846	1,264,906	102.6
減 価 償 却 費	109,664,048	49.6	111,341,152	△ 1,677,104	98.5
資 産 減 耗 費	950,006	0.4	2,470,927	△ 1,520,921	38.4
営 業 外 費 用	16,379,499	7.4	19,732,427	△ 3,352,928	83.0
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	16,292,046	7.4	17,799,735	△ 1,507,689	91.5
雑 支 出	87,453	0.0	1,932,692	△ 1,845,239	4.5
特 別 損 失	69,640	0.0	8,275	61,365	841.6
過年度損益修正損	69,640	0.0	8,275	61,365	841.6
計	221,092,367	100.0	235,229,131	△ 14,136,764	94.0
当年度純利益	28,186,525	—	19,348,853	8,837,672	145.7
合 計	249,278,892	—	254,577,984	△ 5,299,092	97.9

付 表 (2)

令和6年度 水道事業比較貸借対照表 (消費税抜き)

資産の部

(単位:円・%)

科 目	6年度(A)	構成 比率	5年度(B)	前 年 度 比 較	
				増減(A)-(B)	比 率
固 定 資 産	2,514,540,547	83.8	2,525,065,240	△ 10,524,693	99.6
有形固定資産	2,514,229,817	83.8	2,524,754,510	△ 10,524,693	99.6
土 地	59,901,309	2.0	59,901,309	0	100.0
立 木	120,000	0.0	120,000	0	100.0
建 物	75,800,284	2.5	78,127,331	△ 2,327,047	97.0
構 築 物	2,290,868,038	76.4	2,299,713,190	△ 8,845,152	99.6
機 械 及 び 装 置	63,923,302	2.1	71,789,544	△ 7,866,242	89.0
車 両 運 搬 具	216,900	0.0	280,097	△ 63,197	77.4
工 具 ・ 器 具 及 び 備 品	680,779	0.0	824,686	△ 143,907	82.6
リ ー ス 資 産	1,498,155	0.1	4,745,263	△ 3,247,108	31.6
建 設 仮 勘 定	21,221,050	0.7	9,253,090	11,967,960	229.3
無形固定資産	310,730	0.0	310,730	0	100.0
電 話 加 入 権	310,730	0.0	310,730	0	100.0
流 動 資 産	485,798,151	16.2	498,980,841	△ 13,182,690	97.4
現 金 預 金	465,345,333	15.5	490,185,792	△ 24,840,459	94.9
未 収 金	16,858,924	0.6	4,403,144	12,455,780	382.9
貸 倒 引 当 金	△ 32,145	0.0	△ 64,672	32,527	49.7
貯 蔵 品	3,626,039	0.1	4,456,577	△ 830,538	81.4
そ の 他 流 動 資 産	0	0.0	0	0	—
未 収 消 費 税	0	0.0	0	0	—
資 産 合 計	3,000,338,698	100.0	3,024,046,081	△ 23,707,383	99.2

負債・資本の部

(単位:円・%)

科 目	6年度(A)	構成 比率	5年度(B)	前 年 度 比 較	
				増減(A)-(B)	比 率
固 定 負 債	813,613,019	27.1	866,621,704	△ 53,008,685	93.9
企 業 債	813,613,019	27.1	866,621,704	△ 53,008,685	93.9
リ ー ス 債 務	0	0.0	0	0	—
流 動 負 債	85,802,099	2.9	82,746,886	3,055,213	103.7
企 業 債	70,666,372	2.4	70,435,088	231,284	100.3
リ ー ス 債 務	0	0.0	1,861,317	△ 1,861,317	0.0
未 払 金	2,759,595	0.1	1,607,486	1,152,109	171.7
未払消費税及び地方消費税	2,171,600	0.1	687,600	1,484,000	315.8
引 当 金	4,097,062	0.1	3,872,763	224,299	105.8
そ の 他 流 動 負 債	6,107,470	0.2	4,282,632	1,824,838	142.6
繰 延 収 益	346,845,188	11.6	348,785,624	△ 1,940,436	99.4
長 期 前 受 金	829,486,240	27.7	814,366,644	15,119,596	101.9
長期前受金収益化累計額	△ 482,641,052	△ 16.1	△ 465,581,020	△ 17,060,032	103.7
負 債 合 計	1,246,260,306	41.5	1,298,154,214	△ 51,893,908	96.0
資 本 金	1,538,093,422	51.3	1,498,093,422	40,000,000	102.7
資 本 金	1,538,093,422	51.3	1,498,093,422	40,000,000	102.7
剰 余 金	215,984,970	7.2	227,798,445	△ 11,813,475	94.8
資本剰余金	41,788,649	1.4	41,788,649	0	100.0
工 事 負 担 金	20,734,778	0.7	20,734,778	0	100.0
受 贈 財 産 評 価 額	9,822,770	0.3	9,822,770	0	100.0
そ の 他 資 本 剰 余 金	11,231,101	0.4	11,231,101	0	100.0
利 益 剰 余 金	174,196,321	5.8	186,009,796	△ 11,813,475	93.7
減 債 積 立 金	86,009,796	2.9	106,660,943	△ 20,651,147	80.6
建 設 改 良 積 立 金	20,000,000	0.7	20,000,000	0	100.0
当年度未処分利益剰余金	68,186,525	2.3	59,348,853	8,837,672	114.9
(繰越利益剰余金年度末残高)	0	—	0	0	—
(当 年 度 純 利 益)	28,186,525	—	19,348,853	8,837,672	145.7
資 本 合 計	1,754,078,392	58.5	1,725,891,867	28,186,525	101.6
負 債 資 本 合 計	3,000,338,698	100.0	3,024,046,081	△ 23,707,383	99.2

付 表 (3)

令和6年度 水道事業経営比率分析表

(単位：%)

項 目		算 式	6 年度 (A)	5 年度 (B)	増 減 (A - B)
比率構成	自己資本構成比率	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}{\text{負債} \cdot \text{資本合計}} \times 100$ <p>負債資本のうち自己資本が占める割合を表し、この比率が大きいほど経営の健全性が高い。</p>	70.0	68.6	1.4
財 務 比 率	固定資産構成比率	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{総 資 産}} \times 100$ <p>総資産中の固定資産の割合を表し、100%に近いほど資産は固定化の傾向にある。この比率が大きいことは公営企業の特徴であるが、小さい方が望ましい。</p>	83.8	83.5	0.3
	固定負債構成比率	$\frac{\text{固 定 負 債}}{\text{負債} \cdot \text{資本合計}} \times 100$ <p>負債資本とこれを構成する固定負債の割合を表し、この比率が小さいほど経営の安全性が大きい。</p>	27.1	28.7	△ 1.6
	固定資産対長期資本比率	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$ <p>固定資産が、返済期限のない自己資本や長期に活用可能な固定負債等によってどの程度調達されているかを表す。100%以下を理想とする。</p>	86.3	85.8	0.5
	固定比率	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}} \times 100$ <p>自己資本の何%が固定資産であるかを表し、100%以下が望ましいが、公営企業の場合は、固定資産対長期資本比率が100%を下回っていれば、長期的な資本の枠内の投資が行われているということで、必ずしも不健全な状態とはいえない。</p>	119.7	121.7	△ 2.0
	流動比率	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$ <p>流動資産と流動負債の割合を表し、この比率が低いことは流動負債の支払い能力が少ないことを示し、200%以上が望ましい。</p>	566.2	603.0	△ 36.8
	当座比率	$\frac{\text{現金預金} + \text{未収金} - \text{貸倒引当金}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$ <p>当座資産と流動負債の割合を表し、短期債務の支払い能力を判断するのに用いる。100%以上が望ましい。</p>	562.0	597.6	△ 35.6

項 目		算 式	6 年度 (A)	5 年度 (B)	増 減 (A－B)
収 益 率	総 資 本 利 益 率	$\frac{\text{当 年 度 純 利 益}}{\text{平 均 総 資 本}} \times 100$ <p>総資本の収益性をみるものであり、事業の経常的な収益力を総合的に表す比率。この比率が大きいほど総合的な収益性が高いとされる。</p>	0.9	0.7	0.2
	総 収 支 比 率	$\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}} \times 100$ <p>期間中の事業活動全体の収益性を表す比率。100%未満であれば、純損失が発生していることを示す。</p>	112.7	108.2	4.5
	純利益対総収益比率	$\frac{\text{純利益（△純損失）}}{\text{総 収 益}} \times 100$ <p>総収益のうち最終的に残された純利益となっている割合を表す比率。比率は大きいほど良いとされる。</p>	11.3	7.6	3.7
	営 業 収 支 比 率	$\frac{\text{営業収益－受託工事収益}}{\text{営業費用－受託工事費用}} \times 100$ <p>営業活動の収益性を表す比率。100未満であれば営業損失が発生していることを示す。</p>	112.6	108.8	3.8
	利 子 負 担 率	$\frac{\text{支払利息＋企業債取扱諸費}}{\text{固定・流動負債（企業債・リース債務）}} \times 100$ <p>全ての負債に対する利子負担の割合を表す比率。この比率が高いほど企業経営が圧迫されていることを示す。比率は小さいほど良いとされる。</p>	1.8	1.9	△ 0.1
回 転 率	自 己 資 本 回 転 率 (回)	$\frac{\text{営業収益－受託工事収益}}{\text{平均資本金＋平均剰余金＋平均繰延収益}}$ <p>自己資本が効率的に活用されているかを表す比率。回転率は大きいほど効率性が高い。</p>	0.1	0.1	0.0
	固 定 資 産 回 転 率 (回)	$\frac{\text{営業収益－受託工事収益}}{\text{平 均 固 定 資 産}}$ <p>固定資産が有効的に活用されているかを表す比率。回転率は大きいほど有効性が高い。</p>	0.1	0.1	0.0

Ⅱ 垂 水 市 病 院 事 業

1 事業の概況

本市の病院事業は、開設以来 38 年が経過し、地域の中核的医療機関として医療確保と内容の充実に努め高度な専門医療、救急医療の提供を目指して経営されてきた。

当年度の患者数は、入院患者延べ 3 万 7,365 人、外来患者延べ 6 万 906 人で前年度と比較すると、入院患者数は、4,246 人（12.8％）の増加、外来患者数も、1,394 人（2.3％）の増加となっている。病床利用率は、許可病床数 126 床に対し利用病床数 102.4 床（81.2％）で、前年度と比較すると 9.4 ポイント増加している。

患者数及び病床利用状況

（単位：人・％・床）

区分 年度	延 患 者 数			1 日当り延患者数			許 可 病床数	病 床 利用率
	入 院	外 来	患者数計	入 院	外 来	患者数計		
6 年度	37,365	60,906	98,271	102.4	166.9	269.3	126.0	81.2
5 年度	33,119	59,512	92,631	90.5	162.6	253.1	126.0	71.8
増 減	4,246	1,394	5,640	11.9	4.3	16.2	—	9.4

診療科目別の延患者数

（単位：人・％）

区 分 ・ 年 度		6 年度	5 年度	前 年 度 比 較	
科 目 別		患者数(A)	患者数(B)	増減(A)-(B)	比 率
内 科	入 院	32,526	26,407	6,119	123.2
	外 来	26,330	25,529	801	103.1
外 科	入 院	2,210	3,341	△ 1,131	66.1
	外 来	2,567	2,672	△ 105	96.1
整 形 外 科	入 院	48	21	27	228.6
	外 来	6,274	6,136	138	102.2
リハビリテーション科	入 院	0	0	0	—
	外 来	6,392	6,075	317	105.2
泌 尿 器 科	入 院	1,857	2,232	△ 375	83.2
	外 来	8,327	8,710	△ 383	95.6
眼 科	入 院	709	1,118	△ 409	63.4
	外 来	8,986	8,338	648	107.8
耳 鼻 咽 喉 科	入 院	0	0	0	—
	外 来	1,954	1,967	△ 13	99.3
皮膚科・その他	入 院	15	0	15	—
	外 来	76	85	△ 9	89.4
合 計	入 院	37,365	33,119	4,246	112.8
	外 来	60,906	59,512	1,394	102.3

2 予算及び決算について

予算は、当初予算に1回の補正が行われ、決算報告書に記載された予算額は議決予算と符合している。

(1) 収益的収入及び支出（消費税込み）

収益的収入は、予算額 3 億 8,770 万 7,000 円に対し、決算額 3 億 8,873 万 1,387 円で収入率 100.3 %となっており、予算額に対し 102 万 4,387 円の増額である。

内訳は、医業収益 4,291 万 2,000 円、医業外収益 3 億 4,581 万 9,387 円、特別利益 0 円である。

収益的支出は、予算額 5 億 3,752 万 6,000 円に対し、決算額 4 億 6,800 万 7,089 円で執行率 87.1 %となり、予算額に対し 6,951 万 8,911 円の減額である。

内訳は、医業費用 4 億 6,014 万 4,764 円、医業外費用 759 万 1,825 円、特別損失 27 万 500 円、予備費 0 円である。

また、収支差引額は、△ 7,927 万 5,702 円である。

収益的収入及び支出

(単位：円・%)

区 分	6 年度	5 年度	前 年 度 比 較	
	金 額 (A)	金 額 (B)	増減(A)-(B)	比 率
収 益 的 収 入	388,731,387	374,137,483	14,593,904	103.9
医 業 収 益	42,912,000	42,943,000	△ 31,000	99.9
医 業 外 収 益	345,819,387	330,922,883	14,896,504	104.5
特 別 利 益	0	271,600	△ 271,600	—
収 益 的 支 出	468,007,089	409,001,723	59,005,366	114.4
医 業 費 用	460,144,764	392,510,873	67,633,891	117.2
医 業 外 費 用	7,591,825	16,490,840	△ 8,899,015	46.0
特 別 損 失	270,500	10	270,490	2,705,000.0
予 備 費	0	0	0	—
差 引 (収入－支出)	△ 79,275,702	△ 34,864,240	△ 44,411,462	227.4

(2) 資本的収入及び支出（消費税込み）

資本的収入は、予算額 2 億 3,709 万 9,000 円に対し、決算額 2 億 529 万 8,263 円で収入率は 86.6 % であり、内訳は、企業債 1 億 2,820 万円、一般会計負担金 7,709 万 8,263 円である。

資本的支出は、予算額 3 億 4,351 万 2,000 円に対し、決算額 2 億 8,251 万 2,747 円で執行率は 82.2 % である。内訳は、企業債償還金 1 億 5,419 万 6,526 円、建設改良費は 1 億 2,831 万 6,221 円、耐用年数を超え老朽化の進んだ共焦点走査型ダイオードレーザー検眼鏡及び超音波画像診断装置の更新並びに空調機、給排気ファンの更新などの改修工事を行っている。

なお、資本的収入額が資本的支出額に不足する額 7,721 万 4,484 円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 1,166 万 5,111 円及び当年度分損益勘定留保資金 6,554 万 9,373 円で補填されている。

資本的収入及び支出

(単位：円・%)

区 分	6 年度	5 年度	前 年 度 比 較	
	金 額 (A)	金 額 (B)	増減(A)-(B)	比 率
資 本 的 収 入	205,298,263	178,089,745	27,208,518	115.3
企 業 債	128,200,000	85,900,000	42,300,000	149.2
負 担 金	77,098,263	92,189,745	△ 15,091,482	83.6
資 本 的 支 出	282,512,747	277,141,413	5,371,334	101.9
企業債償還金	154,196,526	184,379,491	△ 30,182,965	83.6
建設改良費	128,316,221	92,761,922	35,554,299	138.3
差 引 (収入－支出)	△ 77,214,484	△ 99,051,668	21,837,184	78.0

(3) 企業債

企業債の状況は、次表のとおりであり、令和 6 年度末残高は、7 億 3,118 万 7,235 円で前年度より 2,599 万 6,526 円（3.4 %）の減少となっている。

(単位：円)

区 分	前年度末残高 (A)	借 入 額 (B)	償 還 額 (C)	当年度末残高 (A) + (B) - (C)
6 年度	757,183,761	128,200,000	154,196,526	731,187,235
5 年度	855,663,252	85,900,000	184,379,491	757,183,761
増 減 額	△ 98,479,491	42,300,000	△ 30,182,965	△ 25,996,526

(4) 資金の状況について

当年度中における業務活動によるキャッシュ・フローは、2,059 万 5,986 円で、前年度末と比較すると 1 億 5,880 万 8,253 円 減少し、投資活動によるキャッシュ・フローは、△ 3,955 万 2,847 円で、前年度末と比較すると 4,741 万 3,572 円減少し、財務活動によるキャッシュ・フローは、△ 2,599 万 6,526 円で、前年度末と比較すると 7,248 万 2,965 円増加している。

以上の 3 区分から令和 6 年度の資金は 4,495 万 3,387 円の減少となり、資金期末残高は、6 億 9,151 万 6,466 円となる。

令和 6 年度垂水市病院事業会計キャッシュ・フロー計算表

(令和 6 年 4 月 1 日から令和 7 年 3 月 31 日まで)

(単位：円)

区 分	6 年度	5 年度	増減額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	△ 90,940,813	△ 34,815,190	△ 56,125,623
減価償却費	98,841,107	112,297,753	△ 13,456,646
資産減耗費	2,895,616	82,050	2,813,566
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	10,919	△ 188,255	199,174
賞与引当金の増減額 (△は減少)	0	0	0
長期前受金の戻入額	△ 50,151,058	△ 57,251,620	7,100,562
受取利息及び配当金	4	△ 4	8
支払利息及び企業債取扱諸費	7,591,825	8,365,500	△ 773,675
上記以外の現金を伴わない収入	0	0	0
上記以外の現金を伴わない支出	0	0	0
未収金の増減額 (△は増加)	△ 1,318,794	251,040	△ 1,569,834
未払金の増減額 (△は減少)	61,259,009	159,028,461	△ 97,769,452
たな卸資産の増減額 (△は増加)	0	0	0
小計	28,187,815	187,769,735	△ 159,581,920
利息及び配当金の受取額	△ 4	4	△ 8
利息の支払額	△ 7,591,825	△ 8,365,500	773,675
業務活動によるキャッシュ・フロー	20,595,986	179,404,239	△ 158,808,253
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 116,651,110	△ 84,329,020	△ 32,322,090
国庫補助金等による収入	0	0	0
工事負担金による収入	0	0	0
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	77,098,263	92,189,745	△ 15,091,482
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 39,552,847	7,860,725	△ 47,413,572
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	128,200,000	85,900,000	42,300,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 154,196,526	△ 184,379,491	30,182,965
リース債務の返済による支出	0	0	0
他会計からの出資による収入	0	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 25,996,526	△ 98,479,491	72,482,965
資金増加額	△ 44,953,387	88,785,473	△ 133,738,860
資金期首残高	736,469,853	647,684,380	88,785,473
資金期末残高	691,516,466	736,469,853	△ 44,953,387

(注) 本表は間接法により作成している。

3 経営状況について（消費税抜き）

当年度の総収益は、3 億 8,734 万 1,441 円、総費用は、4 億 7,828 万 2,254 円で差引 9,094 万 813 円の赤字となっている。

これを前年度と比較すると、総収益は、1,327 万 3,923 円（3.5 %）増加し、総費用は、6,939 万 9,546 円（17.0 %）増加している。

総収支比率においては、81.0 %となり、前年度より 10.5 ポイント減少している。

経営収支の状況

（単位：円・%）

区分 年度	総 収 益		総 費 用		損 益 (A)－(B)	総収支 比 率
	金 額 (A)	対前年 度比較	合 計 (B)	対前年 度比較		
6 年度	387,341,441	103.5	478,282,254	117.0	△ 90,940,813	81.0
5 年度	374,067,518	96.0	408,882,708	157.8	△ 34,815,190	91.5
増減	13,273,923	—	69,399,546	—	△ 56,125,623	△ 10.5

入院収益は、前年度と比較すると延患者数が 4,246 人増加しており、また診療収益も、7,877 万 604 円増加している。外来については、同比較において延患者数は 1,394 人増加しており、診療収益も、3,615 万 7,061 円増加している。（垂水中央病院の資料）

入院・外来収益状況

（単位：円・人・日・%）

区 分		6 年度 (A)	5 年度 (B)	前 年 度 比 較	
				増 減 (A)－(B)	比 率
入 院	延患者数	37,365	33,119	4,246	112.8
	1 日平均患者数	102.4	90.5	11.9	113.1
	診療収益	1,273,041,319	1,194,270,715	78,770,604	106.6
	1 人当り収益	34,070	36,060	△ 1,990	94.5
外 来	延患者数	60,906	59,512	1,394	102.3
	1 日平均患者数	166.9	162.6	4.3	102.6
	診療収益	789,170,508	753,013,447	36,157,061	104.8
	1 人当り収益	12,957	12,653	304	102.4
その他医業収益		53,693,820	53,601,029	92,791	100.2
診療収益合計		2,115,905,647	2,000,885,191	115,020,456	105.7

診療行為別の収益状況

(単位：千円・%)

区 分		6 年度		5 年度		前 年 度 比 較	
		金 額 (A)	構成比	金 額 (B)	構成比	増 減 (A)-(B)	比 率
診療 収入	初 診	14,577	0.7	14,656	0.8	△ 79	99.5
	再 診	44,457	2.1	44,995	2.3	△ 538	98.8
	投 薬	29,817	1.4	38,817	2.0	△ 9,000	76.8
	注 射	114,359	5.4	111,930	5.7	2,429	102.2
	処置及び手術	221,867	10.5	231,756	11.8	△ 9,889	95.7
	検 査	266,758	12.7	255,641	13.0	11,117	104.3
	放 射 線	70,877	3.4	69,357	3.5	1,520	102.2
	入 院	791,734	37.6	735,180	37.5	56,554	107.7
	給 食	72,456	3.4	61,403	3.1	11,053	118.0
	そ の 他	419,477	19.9	342,373	17.4	77,104	122.5
その他の 医業収入	室 料 差 額	18,471	0.9	13,957	0.7	4,514	132.3
	受託検査施設利用	1,454	0.1	1,240	0.1	214	117.3
	公衆衛生活動	26,193	1.2	29,180	1.5	△ 2,987	89.8
	医 療 相 談	5,657	0.3	4,103	0.2	1,554	137.9
	そ の 他	7,518	0.4	7,852	0.4	△ 334	95.7
計		2,105,672	100.0	1,962,440	100.0	143,232	107.3

費用のうち医業費用は、4 億 5,977 万 963 円で総費用の 96.1% を占め、前年度と比較して 6,730 万 9,140 円（17.2 %）増加している。

内訳は、政策的医療交付金が、3 億 5,405 万 2,406 円で、総費用の 74.0 % を占めている。これは、指定管理者に交付する救急医療、院内保育所、研修・研究及び看護師養成等に要する経費である。

医業外費用は、1,824 万 791 円で、内訳は、支払利息が 759 万 1,825 円、雑支出が 1,064 万 8,966 円である。

費用の構成状況は、次表のとおりである。

費用の構成状況（消費税抜き）

（単位：円・%）

区 分	6 年度		5 年度		前 年 度 比 較	
	金 額（A）	構成比	金 額（B）	構成比	増減（A）-（B）	比 率
医 業 費 用	459,770,963	96.1	392,461,823	96.0	67,309,140	117.2
政策的医療 交付金	354,052,406	74.0	279,353,000	68.3	74,699,406	126.7
その他	3,981,834	0.8	729,020	0.2	3,252,814	546.2
減価償却費	98,841,107	20.7	112,297,753	27.5	△ 13,456,646	88.0
資産減耗費	2,895,616	0.6	82,050	0.0	2,813,566	3,529.1
医 業 外 費 用	18,240,791	3.8	16,420,875	4.0	1,819,916	111.1
支払利息	7,591,825	1.6	7,870,388	1.9	△ 278,563	96.5
雑支出	10,648,966	2.2	8,550,487	2.1	2,098,479	124.5
特 別 損 失	270,500	0.1	10	0.0	270,490	2,705,000.0
合 計	478,282,254	100.0	408,882,708	100.0	69,399,546	117.0

4 財政状態及び財務分析比率について

資産総額は、17 億 5,431 万 891 円で、前年度と比較して 2,873 万 1,125 円（1.6 %）減少している。

資産総額中、固定資産の占める割合は、60.5 %で、10 億 6,134 万 9,598 円となり、前年度と比較して 1,491 万 4,387 円（1.4 %）増加している。

流動資産の占める割合は、39.5 %で 6 億 9,296 万 1,293 円となり、前年度と比較して 4,364 万 5,512 円（5.9 %）減少している。この主なものは、現金預金である。

負債総額は、11 億 8,826 万 1,235 円で、前年度に比較して 6,220 万 9,688 円（5.5 %）増加している。この主なものは、流動負債の未払金と繰延収益の長期前受金である。

資本総額は、5 億 6,604 万 9,656 円で、前年度と比較して 9,094 万 813 円（13.8 %）減少している。この主なものは、剰余金の利益剰余金である。

資本総額のうち資本金は、3 億 6,295 万 306 円、剰余金は、資本剰余金として 1 億 1,336 万 4,800 円で前年度と同額である。

利益剰余金は、当年度純損失が 9,094 万 813 円で、前年度繰越利益剰余金の 1 億 8,067 万 5,363 円を合算し、当年度未処分利益剰余金 8,973 万 4,550 円が生じている。

次に、財務分析比率として、総資本に占める自己資本割合を示し、比率が大きいほど経営の安定性があるとされる「自己資本構成比率」は 38.0 %の低率である。

固定資産が自己資本と剰余金によって賄われるべきであるとする企業財政上の原則から、100 %以下が望ましいとされる「固定比率」は、剰余金が昨年度より 30.9%減少しており、159.4 %の高率になる。

（剰余金を除いた自己資本と比較すると、292.4 %となる。）

また、固定資産の調達が自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきであるとされ、少なくとも 100 %以下であることが望ましいとされる「固定資産対長期資本比率」は、84.5 %である。

企業の支払能力を流動負債に対する流動資産の割合で示し、200 %以上が理想とされる「流動比率」は、139.2 %である。

5 公営企業における資金不足比率

「地方公共団体の財政の健全化に関する法律第 22 条」の規定に基づき公営企業を経営する地方公共団体の長は、地方公営企業の経営健全化判断比率として、毎年度公営企業ごとに資金不足比率を監査委員の審査に付した上で、議会に報告し、公表するようになっている。

なお、資金不足比率の定義及び令和 6 年度決算に基づく本市病院事業会計の比率は、次のようになっている。

※市保健課試算

$$\begin{aligned}\text{資金不足比率} &= \frac{\text{資金の不足額（△335,735,304 円）}}{\text{事業の規模（42,912,000 円）}} \\ &= \triangle 7.824（\triangle 782.4 \%）\end{aligned}$$

※ 参考

- ・ 公営企業の資金不足比率＝資金の不足額÷公営企業の事業の規模
- ・ 事業の規模 料金収入など主たる営業活動から生じる収益等に相当する額
- ・ 資金の不足額 一般会計等の実質赤字に相当するものとして、公営企業ごとに算定した額
- ・ 資金不足比率の経営健全化基準20%を超えた公営企業については、経営健全化計画の策定が必要となる。

上記のとおり当期は流動資産が流動負債を上回っており、資金不足を生じていない。また、資金不足比率は負数（△ 782.4 %）となり、経営健全化基準にも該当していない。現段階では経営的に特に問題はなく、健全な事業運営がなされていると思われる。

6 剰余金処分計算書について

前年度繰越利益剰余金 1 億 8,067 万 5,363 円に、当年度純損失 9,094 万 813 円を合算し、未処分利益剰余金 8,973 万 4,550 円は、翌年度に繰り越すものである。

7 未収金について

未収金の処理は垂水中央病院側が行ない、病院事業会計は平成 29 年度までの未収金台帳の管理と不納欠損の処理をする。

一部負担金未収金について、当年度の不納欠損処理は 0 件である。

なお、平成 23 年度以前から平成 29 年度までの一部負担金未収金合計は、65 件 90 万 9,377 円で、昨年度より 1,150 円（1 件）減少している。

一部負担金未収金

（単位：円）

年度 (平成)	入院収益	外来収益	その他医業収益	医業外収益	合 計	
					件数	金 額
23年 以前	388,029	86,330	41,980	0	26	516,339
24	35,520	13,158	900	0	4	49,578
25	21,640	49,964	0	0	10	71,604
26	0	22,600	0	0	8	22,600
27	0	71,930	0	0	5	71,930
28	34,090	18,240	1,080	0	6	53,410
29	13,180	105,286	5,450	0	6	123,916
合計	492,459	367,508	49,410	0	65	909,377

8 むすび

以上、令和6年度の決算内容と推移を分析・検討しながら審査の内容を述べてきたが、総括すると次のとおりである。

垂水市立医療センター垂水中央病院は、地域の中核的病院として地域医療の確保と医療水準の向上に寄与するとともに二次救急医療体制にもその充実に努めている。

年々、高度化、専門化、多様化してゆく医療需要に対応するため、当年度は老朽化の進んだ医療機器のうち、共焦点走査型ダイオードレーザー検眼鏡・超音波画像診断装置・シャワー入浴装置・据置型デジタル式汎用X線撮影装置等の24機器を更新し、施設改修として空調機更新工事・給排気ファン更新工事等を行うなど医療の質の向上と医療環境の充実に努めている。

延べ患者数は、前年度比で入院患者が 4,246 人（ 12.8 ％ ）増加し、外来患者も 1,394 人（ 2.3 ％ ）増加している。

総収益は 3 億 8,734 万 1,441 円、総費用は 4 億 7,828 万 2,254 円で、差引き 9,094 万 813 円の当年度純損失が生じている。前年度繰越利益剰余金 1 億 8,067 万 5,363 円と合算し、当年度未処分利益剰余金は、8,973 万 4,550 円となっている。

一方、資本的収支不足額 7,721 万 4,484 円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額、当年度分損益勘定留保資金で補填されている。

また、企業債の償還も順調に行われており、令和6年度末の残高は 2,599 万 6,526 円減少し、7 億 3,118 万 7,235 円となっている。

財務分析比率は、公設民営の経営形態の特殊性や、令和6年度も純損失が発生しており、前年度と比較すると数値上は良くはないが、経営健全化判断基準の資金不足比率について、当年度も資金不足が生じていないので特に問題はない。

病院運営は平成30年度から「利用料金制」へ移行したが、病院事業会計は昨年度に引き続き当年度純損失が発生しており、新型コロナウイルスの感染症法の位置付けが5類に移行した影響が懸念され、次年度以降の状況が危惧されることから、今後も収益の確保や費用の抑制等に努め、更なる経営の安定化について努力されたい。

少子高齢化による人口減が進み医療を取り巻く環境が大きく変わる中、今後も引き続き、指定管理者である肝属郡医師会と垂水市が緊密な連携を図り、公営企業として経営の健全化及び地域医療の確保に努められたい。

9 付 表

令和6年度 病院事業比較損益計算書 (消費税抜き)

付 表 (1)

収益の部

(単位：円・%)

科 目	6 年度(A)	構成 比率	5 年度(B)	前 年 度 比 較	
				増減(A)-(B)	比 率
医 業 収 益	42,912,000	11.1	42,943,000	△ 31,000	99.9
そ の 他 の 医 業 収 益	42,912,000	11.1	42,943,000	△ 31,000	99.9
医 業 外 収 益	344,429,441	88.9	330,852,918	13,576,523	104.1
受取利息及び配当金	4	0.0	4	0	100.0
他 会 計 負 担 金	212,338,737	54.8	176,620,255	35,718,482	120.2
他 会 計 借 入 金	0	—	0	0	—
長 期 前 受 金 戻 入	50,151,058	12.9	57,251,620	△ 7,100,562	87.6
そ の 他 医 業 外 収 益	1,045,467	0.3	856,100	189,367	122.1
雑 収 益	0	0.0	0	0	—
指 定 管 理 者 負 担 金	80,894,175	20.9	96,124,939	△ 15,230,764	84.2
特 別 利 益	0	0.0	271,600	△ 271,600	—
過 年 度 損 益 修 正 益	0	0.0	270,500	△ 270,500	—
そ の 他 特 別 利 益	0	0.0	1,100	△ 1,100	—
計	387,341,441	100.0	374,067,518	13,273,923	103.6
当 年 度 純 損 失	90,940,813	23.5	34,815,190	56,125,623	261.2
合 計	478,282,254	100.0	408,882,708	69,399,546	117.0

費用の部

(単位：円・%)

科 目	6 年度(A)	構成 比率	5 年度(B)	前 年 度 比 較	
				増減(A)-(B)	比 率
医 業 費 用	459,770,963	96.1	392,461,823	67,309,140	117.2
経 費	358,034,240	74.9	280,082,020	77,952,220	127.8
減 価 償 却 費	98,841,107	20.7	112,297,753	△ 13,456,646	88.0
資 産 減 耗 費	2,895,616	0.6	82,050	2,813,566	3,529.1
医 業 外 費 用	18,240,791	3.8	16,420,875	1,819,916	111.1
支 払 利 息	7,591,825	1.6	7,870,388	△ 278,563	96.5
短 期 貸 付 金	0	—	0	0	—
他 会 計 借 入 金 償 還 金	0	—	0	0	—
雑 支 出	10,648,966	2.2	8,550,487	2,098,479	124.5
そ の 他 医 業 外 費 用	0	—	0	0	—
特 別 損 失	270,500	0.1	10	270,490	2,705,000.0
過 年 度 損 益 修 正 損	270,500	0.1	10	270,490	2,705,000.0
計	478,282,254	100.0	408,882,708	69,399,546	117.0
当 年 度 純 利 益	0	—	0	0	—
合 計	478,282,254	100.0	408,882,708	69,399,546	117.0

令和6年度 病院事業比較貸借対照表 (消費税抜き)

付 表 (2)

資産の部

(単位：円・%)

科 目	6 年度(A)	構成 比率	5 年度(B)	前 年 度 比 較	
				増減(A)-(B)	比 率
固 定 資 産	1, 061, 349, 598	60. 5	1, 046, 435, 211	14, 914, 387	101. 4
有形固定資産	1, 060, 799, 198	60. 5	1, 045, 884, 811	14, 914, 387	101. 4
土 地	7, 501, 476	0. 4	7, 501, 476	0	100. 0
建 物	809, 494, 853	46. 1	824, 848, 643	△ 15, 353, 790	98. 1
構 築 物	33, 116, 957	1. 9	32, 811, 955	305, 002	100. 9
器 械 備 品	210, 452, 912	12. 0	180, 335, 095	30, 117, 817	116. 7
車 両	233, 000	0. 0	387, 642	△ 154, 642	60. 1
建設仮勘定	0	—	0	0	—
無形固定資産	550, 400	0. 0	550, 400	0	100. 0
電話加入権	550, 400	0. 0	550, 400	0	100. 0
流 動 資 産	692, 961, 293	39. 5	736, 606, 805	△ 43, 645, 512	94. 1
現金預金	691, 516, 466	39. 4	736, 469, 853	△ 44, 953, 387	93. 9
未 収 金	2, 229, 321	0. 1	910, 527	1, 318, 794	244. 8
貸倒引当金	△ 784, 494	△ 0. 0	△ 773, 575	△ 10, 919	101. 4
資 産 合 計	1, 754, 310, 891	100. 0	1, 783, 042, 016	△ 28, 731, 125	98. 4

負債・資本の部

(単位：円・%)

科 目	6 年度(A)	構成 比率	5 年度(B)	前 年 度 比 較	
				増減(A)-(B)	比 率
固 定 負 債	590, 425, 989	33. 7	602, 987, 235	△ 12, 561, 246	97. 9
企業債	590, 425, 989	33. 7	602, 987, 235	△ 12, 561, 246	97. 9
流 動 負 債	497, 987, 235	28. 4	450, 163, 506	47, 823, 729	110. 6
企業債	140, 761, 246	8. 0	154, 196, 526	△ 13, 435, 280	91. 3
未 払 金	357, 025, 989	20. 4	295, 898, 980	61, 127, 009	120. 7
その他流動負債	200, 000	0. 0	68, 000	132, 000	294. 1
繰 延 収 益	99, 848, 011	5. 7	72, 900, 806	26, 947, 205	137. 0
長期前受金	692, 669, 858	39. 5	615, 571, 595	77, 098, 263	112. 5
収益化累計額	△ 592, 821, 847	△ 33. 8	△ 542, 670, 789	△ 50, 151, 058	109. 2
負 債 合 計	1, 188, 261, 235	67. 7	1, 126, 051, 547	62, 209, 688	105. 5
資 本 金	362, 950, 306	20. 7	362, 950, 306	0	100. 0
資本金	362, 950, 306	20. 7	362, 950, 306	0	100. 0
剰 余 金	203, 099, 350	11. 6	294, 040, 163	△ 90, 940, 813	69. 1
資本剰余金	113, 364, 800	6. 5	113, 364, 800	0	100. 0
利益剰余金	89, 734, 550	5. 1	180, 675, 363	△ 90, 940, 813	49. 7
当年度未処分利益剰余金	89, 734, 550	5. 1	180, 675, 363	△ 90, 940, 813	49. 7
(繰越利益剰余金年度末残高)	0	—	0	0	—
欠 損 金	0	—	0	0	—
当年度未処理欠損金	0	—	0	0	—
(繰越欠損金年度末残高)	0	—	0	0	—
(当年度純損失)	90, 940, 813	—	34, 815, 190	56, 125, 623	261. 2
(当年度純利益)	0	—	0	0	—
資 本 合 計	566, 049, 656	32. 3	656, 990, 469	△ 90, 940, 813	86. 2
負債資本合計	1, 754, 310, 891	100. 0	1, 783, 042, 016	△ 28, 731, 125	98. 4

令和6年度 病院事業経営比率分析表 (消費税抜き)

付 表 (3)

(単位：％)

項 目		算 式	6 年度 (A)	5 年度 (B)	増 減 (A－B)
比率構成	自己資本構成比率	$\frac{\text{資本} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}{\text{負債} \cdot \text{資本合計}} \times 100$ <p>負債資本のうち自己資本が占める割合を表し、この比率が大きいほど経営の健全性が高い。</p>	38.0	40.9	△ 2.9
	固定資産構成比率	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{総 資 産}} \times 100$ <p>総資産中の固定資産の割合を表し、100%に近いほど資産は固定化の傾向にある。この比率が大きいことは公営企業の特徴であるが、小さい方が望ましい。</p>	60.5	58.7	1.8
財務比率	固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債} \cdot \text{資本合計}} \times 100$ <p>負債資本とこれを構成する固定負債の割合を表し、この比率が小さいほど経営の安全性が大きい。</p>	33.7	33.8	△ 0.1
	固定資産対長期資本比率	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$ <p>固定資産が、返済期限のない自己資本や長期に活用可能な固定負債等によってどの程度調達されているかを表す。100%以下を理想とする。</p>	84.5	78.5	6.0
	固定比率	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}} \times 100$ <p>自己資本の何%が固定資産であるかを表し、100%以下が望ましいが、公営企業の場合は、固定資産対長期資本比率が100%を下回っていれば、長期的な資本の枠内の投資が行われているということで、必ずしも不健全な状態とはいえない。</p>	159.4	143.4	16.0
	流動比率	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$ <p>流動資産と流動負債の割合を表し、この比率が低いことは流動負債の支払い能力が少ないことを示し、200%以上が望ましい。</p>	139.2	163.6	△ 24.4
	当座比率	$\frac{\text{現金預金} + \text{未収金} - \text{貸倒引当金}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$ <p>当座資産と流動負債の割合を表し、短期債務の支払い能力を判断するのに用いる。100%以上が望ましい。</p>	139.3	163.8	△ 24.5

収 益 率	総資本利益率	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{平均総資本}} \times 100$ <p>総資本の収益性をみるものであり、事業の経常的な収益力を総合的に表す比率。この比率が大きいほど総合的な収益性が高いとされる。</p>	△ 5.1	△ 2.0	△ 3.1
	総収支比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$ <p>期間中の事業活動全体の収益性を表す比率。100%未満であれば、純損失が発生していることを示す。</p>	81.0	91.5	△ 10.5
	純利益対総収益比率	$\frac{\text{純利益（△純損失）}}{\text{総収益}} \times 100$ <p>総収益のうち最終的に残された純利益となっている割合を表す比率。比率は大きいほど良いとされる。</p>	△ 23.5	△ 9.3	△ 14.2
	医業収支比率	$\frac{\text{医業収益}}{\text{医業費用}} \times 100$ <p>医業活動の収益性を表す比率。100未満であれば医業損失が発生していることを示す。</p>	9.3	10.9	△ 1.6
	利子負担率	$\frac{\text{支払利息} + \text{企業債取扱諸費}}{\text{固定・流動負債（企業債）}} \times 100$ <p>全ての負債に対する利子負担の割合を表す比率。この比率が高いほど企業経営が圧迫されていることを示す。比率は小さいほど良いとされる。</p>	0.7	0.7	0.0
回 転 率	自己資本回転率 (回)	$\frac{\text{医業収益}}{\text{平均自己資本}}$ <p>自己資本が効率的に活用されているかを表す比率。回転率は大きいほど効率性が高い。</p>	0.1	0.1	0.0
	固定資産回転率 (回)	$\frac{\text{医業収益}}{\text{平均固定資産}}$ <p>固定資産が有効的に活用されているかを表す比率。回転率は大きいほど有効性が高い。</p>	0.0	0.0	0.0

注：自己資本＝資本金＋剰余金＋繰越収益 総資本＝負債・資本合計

Ⅲ 垂水市漁業集落排水処理施設事業

1 事業の概況

本市の漁業集落排水処理施設事業は、令和6年度末において処理区域内人口が444人で、前年度より17人減少し、年度末水洗化人口も292人で前年度より12人減少しており、水洗化率は処理区域内人口444人に対し、65.8%である。

年間処理水量は2万9,354立方メートルで、前年度より1,813立方メートル減少しており、有収水量は2万9,345立方メートルで、前年度より1,199立方メートル減少しているが、有収率は100.0%で前年度より、2.0ポイント増加している。

事業収支では、事業収益が3,899万6,536円で、このうち集落排水処理使用料は323万4,650円で、営業外収益は3,576万1,886円となっている。

事業費用は、3,608万2,124円で、このうち営業費用は、3,249万2,950円、営業外費用は358万9,174円となっている。

この結果、当年度純利益は291万4,412円となっている。

一方、資本的収支では、総収入額が817万3,000円、総支出額が1,681万280円で、863万7,280円の不足となり、この不足額は当年度分損益勘定留保資金等で補填している。

業務実績は、次表のとおりである。

業 務 実 績 比 較 表

年度 区分		単 位	6 年 度 (A)	5 年 度 (B)	前 年 度 比 較	
					増 減 (A)-(B)	比較(%)
行政区域内人口		人	12,817	13,127	△ 310	97.6
排水処理区域面積		ha	25	25	0	100.0
排水処理人口		人	1,410	1,410	0	100.0
1日最大処理能力		m ³	240	240	0	100.0
処理区域内人口 (A)		人	444	461	△ 17	96.3
処理区域内戸数		戸	275	286	△ 11	96.2
年度末水洗化人口(B)		人	292	304	△ 12	96.1
年度末水洗化戸数		戸	177	185	△ 8	95.7
水洗化率 (B)/(A)		%	65.8	65.9	△ 0.1	99.8
処理水量	年 間(C)	m ³	29,354	31,167	△ 1,813	94.2
	1 日最大	m ³	146	143	3	102.1
	1 日平均	m ³	80	85	△ 5	94.1
有収水量	年 間(D)	m ³	29,345	30,544	△ 1,199	96.1
	1 日平均	m ³	80	84	△ 4	95.2
有収率 (D)/(C)		%	100.0	98.0	2.0	102.0

2 予算及び決算について

予算は当初予算に1回の補正が行われ、決算報告書に記載された予算額は議決予算と符合している。

(1) 収益的収入及び支出について（消費税込み）

収益的収入は、予算額 3,935 万 2,000 円に対し、決算額 3,932 万 29 円で収入率 99.9 %である。営業収益は 355 万 8,115 円、営業外収益は 3,576 万 1,914 円で、予算額に対し 3 万 1,971 円の減額となっている。

収益的支出は、予算額 3,935 万 2,000 円に対し決算額 3,897 万 1,797 円で執行率 99.0 %である。営業費用は 3,368 万 6,923 円、営業外費用は 528 万 4,874 円で収支差引額 34 万 8,232 円となっている。

収益的収入及び支出

(単位：円・%)

区 分	6 年度	5 年度	前 年 度 比 較	
	金 額 (A)	金 額 (B)	増減 (A)-(B)	比 率
収 益 的 収 入	39,320,029	—	—	—
営 業 収 益	3,558,115	—	—	—
営 業 外 収 益	35,761,914	—	—	—
収 益 的 支 出	38,971,797	—	—	—
営 業 費 用	33,686,923	—	—	—
営 業 外 費 用	5,284,874	—	—	—
予 備 費	0	—	—	—
差 引 (収入－支出)	348,232	—	—	—

(2) 資本的収入及び支出について（消費税込み）

資本的収入は、予算額 817 万 3,000 円に対し決算額 817 万 3,000 円である。

資本的支出は、予算額 1,681 万 1,000 円に対し決算額 1,681 万 280 円で執行率 100.0 %、企業債償還金 1,681 万 280 円の支出である。

収支差引不足額 863 万 7,280 円については、当年度分損益勘定留保資金 695 万 8,677 円、引継金 167 万 8,603 円で補填されている。

資本的収入及び支出

（単位：円・％）

区 分	6 年度	5 年度	前 年 度 比 較	
	金 額 (A)	金 額 (B)	増減(A)-(B)	比 率
資 本 的 収 入	8,173,000	—	—	—
補 助 金	8,173,000	—	—	—
資 本 的 支 出	16,810,280	—	—	—
企 業 債 償 還 金	16,810,280	—	—	—
差 引 (収 入 — 支 出)	△ 8,637,280	—	—	—

(3) 企 業 債

企業債の状況は次表のとおりで、令和 6 年度末残高は 1 億 6,823 万 39 円で前年度より 1,681 万 280 円（9.1 %）減少している。

（単位：円）

区 分	前年度末残高 (A)	借 入 額 (B)	償 還 額 (C)	年度末残高 (A) + (B) - (C)
6 年度	185,040,319	0	16,810,280	168,230,039
5 年度	201,527,904	0	16,487,585	185,040,319
増 減 額	△ 16,487,585	0	322,695	△ 16,810,280

(4) 資金の状況について

当年度中における業務活動によるキャッシュ・フローは、1,326 万 199 円で投資活動におけるキャッシュ・フローは、778 万 3,810 円で財務活動におけるキャッシュ・フローは、△ 1,681 万 280 円となっている。

以上の3区分から 令和6年度の資金は 423 万 3,729 円の増加となり、資金期末残高は、591 万 2,332 円となる。

令和6年度垂水市漁業集落排水処理施設事業会計キャッシュ・フロー計算書

(単位：円)

区 分	6 年度	5 年度	増減額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	2,914,412	—	—
減価償却費	20,454,053	—	—
資産減耗費	0	—	—
貸倒引当金の増減額（△は減少）	0	—	—
賞与引当金の増減額（△は減少）	0	—	—
法定福利費引当金の増減額（△は減少）	0	—	—
長期前受金の戻入額	△ 11,810,776	—	—
受取利息及び配当金	△ 2,610	—	—
支払利息及び企業債取扱諸費	3,589,174	—	—
上記以外の現金を伴わない収入	0	—	—
上記以外の現金を伴わない支出	0	—	—
未収金の増減額（△は増加）	△ 5,060	—	—
未払金の増減額（△は減少）	1,707,570	—	—
たな卸資産の増減額（△は増加）	0	—	—
小計	16,846,763	—	—
利息及び配当金の受取額	2,610	—	—
利息の支払額	△ 3,589,174	—	—
業務活動によるキャッシュ・フロー	13,260,199	—	—
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	0	—	—
国庫補助金等による収入	0	—	—
工事負担金による収入	0	—	—
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	8,173,000	—	—
繰入金等の圧縮記帳の調整額	△ 389,190	—	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	7,783,810	—	—
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	0	—	—
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 16,810,280	—	—
リース債務の返済による支出	0	—	—
他会計からの出資による収入	0	—	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 16,810,280	—	—
資金増加額	4,233,729	—	—
資金期首残高	1,678,603	—	—
資金期末残高	5,912,332	—	—

(注) 本表は間接法により作成している。

3 経営状況について（消費税抜き）

令和6年度の総収益は3,899万6,536円、総費用は3,608万2,124円で差引291万4,412円の純利益を生じている。

総収益の内訳は、営業収益323万4,650円、営業外収益3,576万1,886円となっている。

総費用の内訳は、資本費として減価償却費及び企業債支払利息が2,404万3,227円、その他維持管理費が1,203万8,897円となっている。

経営収支の状況

（単位：円・％）

区分 年度	総 収 益 (A)		総 費 用 (B)		損 益 (A) - (B)	総収支 比 率 (A/B)
	金 額	対前年 度 比	金 額	対前年 度 比		
6	38,996,536	—	36,082,124	—	2,914,412	108.1

なお、費用の構成状況は、次のとおりである。

（単位：円・％）

年度 区分	6 年 度 (A)		5 年 度 (B)		前年度比較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増減(A)-(B)	比 率
備消耗品費	4,321	0.0	—	—	—	—
燃 料 費	83,520	0.2	—	—	—	—
光 熱 水 費	2,185,829	6.1	—	—	—	—
通信運搬費	28,835	0.1	—	—	—	—
委 託 料	6,153,308	17.1	—	—	—	—
手 数 料	16,436	0.0	—	—	—	—
修 繕 費	3,294,300	9.1	—	—	—	—
保 険 料	14,348	0.0	—	—	—	—
賃 借 料	258,000	0.7	—	—	—	—
減価償却費	20,454,053	56.7	—	—	—	—
企 業 債 支 払 利 息	3,589,174	10.0	—	—	—	—
合 計	36,082,124	100.0	—	—	—	—

4 財政状態及び財務分析比率について

資産総額は 4 億 5,473 万 2,742 円で、資産総額中、固定資産は 4 億 4,877 万 5,244 円で、主なものは構築物 3 億 6,355 万 7,046 円である。

流動資産は 595 万 7,498 円で、主なものは現金預金 591 万 2,332 円である。

負債総額は 4 億 513 万 6,023 円であり、主なものは固定負債・流動負債の企業債 1 億 6,823 万 39 円である。

資本総額は 4,959 万 6,719 円で、資本総額中、資本金は 3,213 万 8,307 円である。

剰余金は 1,745 万 8,412 円で、内訳として資本剰余金 1,454 万 4,000 円、利益剰余金 291 万 4,412 円である。

次に、財務分析比率として、負債・資本に占める自己資本の割合を示し比率が大きいほど経営の安定性があるとされる「自己資本構成比率」は、62.6 %である。

固定資産が自己資本によって賄われるべきであるとする企業財政上の原則から、100 %以下が望ましいとされる「固定比率」は、157.6 %である。

また、固定資産の調達が自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきであるとされ、少なくとも 100 %以下が望ましいとされる「固定資産対長期資本比率」は、103.0 %である。

企業の支払能力を流動負債に対する流動資産の割合で示し、200 %以上が理想とされる「流動比率」は、31.6 %である。

ほかの比率については、付表（3）に示してある。

5 公営企業における資金不足比率

「地方公共団体の財政の健全化に関する法律第 22 条」の規定に基づき公営企業を経営する地方公共団体の長は、地方公営企業の経営健全化判断比率として、毎年度公営企業ごとに資金不足比率を監査委員の審査に付した上で、議会に報告し、公表するようになっている。

なお、資金不足比率の定義及び令和 6 年度決算に基づく本市の漁業集落排水処理施設事業会計の比率は次のようになっている。

※市生活環境課試算	
資金不足比率	$= \frac{\text{資金の不足額（△4,247,286円）}}{\text{事業の規模（3,234,650円）}}$ $= \triangle 1.313（\triangle 131.3\%）$
<ul style="list-style-type: none"> ・ 公営企業の資金不足比率＝資金の不足額÷公営企業の事業の規模 ・ 事業の規模 料金収入など主たる営業活動から生じる収益等に相当する額 ・ 資金の不足額 一般会計等の実質赤字に相当するものとして、公営企業ごとに算定した額 ・ 資金不足比率の経営健全化基準20%を超えた公営企業については、経営健全化計画の策定が必要となる。 	

上記のとおり当期は流動資産が流動負債を上回っており、資金不足を生じていない。また、資金不足比率は負数（△131.3%）となり、経営健全化基準にも該当していない。現段階では経営的に特に問題はなく、健全な事業運営がなされていると思われる。

6 剰余金処分計算書について

「垂水市漁業集落排水処理施設事業の剰余金の処分等に関する条例 第 2 条」の規定により、当年度未処分利益剰余金 291 万 4,412 円 を減債積立金へ積み立てるものである。

7 未収金について

年度末における集落排水処理使用料の未収金は、次表のとおりである。

なお、当年度の不納欠損処理は 0 件である。

集落排水処理使用料未収状況

（単位：円・件）

年度別	2 年度 以前	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度	合 計
件 数	5	0	0	0	34	39
未収金	7,990	0	0	0	48,268	56,258

8 むすび

本市の漁業集落排水処理特別会計は、令和6年度から公営企業会計に移行しており、今回が公営企業会計で初めての決算となるため、決算審査における前年度との比較は次年度から行うこととする。

令和6年度の決算内容を分析・検討しながら審査の内容を述べてきたが、これを総括すると次のとおりである。

年度末の水洗化戸数は177戸で、前年度と比較して8戸の減少、水洗化人口は292人で、前年度と比較して12人の減少となっている。

事業収支は、総収益 3,899 万 6,536 円、総費用は 3,608 万 2,124 円が計上され、当年度は 291 万 4,412 円の純利益となり、同額が当年度末処分利益剰余金となっている。

収益面では、営業収益は集落排水処理使用料が 323 万 4,650 円となっており、営業外収益は 3,576 万 1,886 円のうち、他会計補助金が 2,394 万 1,000 円となっており、総収益の 61.4 %が他会計からの繰入れにより賄われている。

費用面では営業費用が 3,249 万 2,950 円、営業外費用が 358 万 9,174 円で、内訳は資本費として減価償却費及び企業債支払利息が 2,404 万 3,227 円、その他維持管理費が 1,203 万 8,897 円となっている。

一方、資本的収支では、資本的収入が 817 万 3,000 円に対して、資本的支出が 1,681 万 280 円で、差引 863 万 7,280 円の不足額は、当年度分損益勘定留保資金等で補填されている。

投資的経費としては、企業債償還金 1,681 万 280 円が執行されており、引き続き効率的かつ有効的な投資を図られたい。

漁業集落排水処理施設事業会計は、水洗化人口等の減少により、収益の基礎となる集落排水処理使用料の大幅な増収が期待されないうえに、施設の減価償却や企業債借入れによる償還額等が経営を圧迫することが懸念される。そのような中で、令和6年度は新たな企業債の借入れ行わず、借入残高も順当に減少していることは、健全財政を維持していくための経営努力として評価できる。

次に、経営の健全性を示す財務比率は、高いほうが望ましいとされる「自己資本構成比率」は 62.6 %、同じく 200 %以上が望ましいとされる「流動比率」は 31.6 %である。

また、低いほうが望ましいとされる「固定資産対長期資本比率」は 103.0 %、100 %以下が望ましいとされる「固定比率」は 157.6 %である。

なお、別途に示した経営健全化判断比率である「資金不足比率」は、資金に不足は生じていないので特に問題はない。

本市の漁業集落排水処理施設事業は、供用開始が平成20年であることから、現時点においては施設の維持管理に係る費用の割合は低いが、今後は設備等の更新のための投資が必要となってくると見込まれる。

事業の成り立ちや地理的条件などにより、一般会計からの繰入れに頼らざるを得ない状況は理解するところであるが、これからも持続可能な事業経営と適切な排水処理を行っていくためにも、今後の事業経営の実施にあたっては、引き続き適正な使用料体系・水準について検討されるとともに、更なる経費の削減に努め、将来にわたる安定した排水処理サービスの提供に向けて、効果的、効率的な事業運営に取り組まれたい。

9 付表

付 表 (1)

令和6年度 漁業集落排水処理施設事業比較損益計算書 (消費税抜き)

収益の部

(単位: 円・%)

科 目	6年度(A)	構成 比率	5年度(B)	前 年 度 比 較	
				増減(A)-(B)	比 率
営 業 収 益	3,234,650	8.3	—	—	—
集落排水処理使用料	3,234,650	8.3	—	—	—
		0.0	—	—	—
営 業 外 収 益	35,761,886	91.7	—	—	—
受 取 利 息 及 び 配 当 金	2,610	0.0	—	—	—
他 会 計 補 助 金	23,941,000	61.4	—	—	—
長 期 前 受 金 戻 入	11,810,776	30.3	—	—	—
雑 収 益	7,500	0.0	—	—	—
		0.0	—	—	—
		0.0	—	—	—
		0.0	—	—	—
合 計	38,996,536	100.0	—	—	—

費用の部

(単位: 円・%)

科 目	6年度(A)	構成 比率	5年度(B)	前 年 度 比 較	
				増減(A)-(B)	比 率
営 業 費 用	32,492,950	90.1	—	—	—
処 理 場 費	10,419,935	28.9	—	—	—
総 係 費	1,618,962	4.5	—	—	—
減 価 償 却 費	20,454,053	56.7	—	—	—
		0.0	—	—	—
		0.0	—	—	—
営 業 外 費 用	3,589,174	9.9	—	—	—
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	3,589,174	9.9	—	—	—
雑 支 出	0	0.0	—	—	—
予 備 費	0	0.0	—	—	—
予 備 費	0	0.0	—	—	—
計	36,082,124	100.0	—	—	—
当年度純利益	2,914,412	—	—	—	—
合 計	38,996,536	—	—	—	—

付 表 (2)

令和6年度

漁業集落排水処理施設事業比較貸借対照表

(消費税抜き)

資産の部

(単位:円・%)

科 目	6年度(A)	構成 比率	5年度(B)	前 年 度 比 較	
				増減(A)-(B)	比 率
固 定 資 産	448,775,244	98.7	—	—	—
有形固定資産	448,775,244	98.7	—	—	—
土 地	24,471,000	5.4	—	—	—
立 木	0	0.0	—	—	—
建 物	28,733,636	6.3	—	—	—
構 築 物	363,557,046	80.0	—	—	—
機 械 及 び 装 置	32,013,562	7.0	—	—	—
車 両 及 び 運 搬 具	0	0.0	—	—	—
工 具 器 具 及 び 備 品	0	0.0	—	—	—
リ ー ス 資 産	0	0.0	—	—	—
建 設 仮 勘 定	0	0.0	—	—	—
無形固定資産	0	0.0	—	—	—
電 話 加 入 権	0	0.0	—	—	—
流 動 資 産	5,957,498	1.3	—	—	—
現 金 預 金	5,912,332	1.3	—	—	—
未 収 金	45,166	0.0	—	—	—
貸 倒 引 当 金	0	0.0	—	—	—
貯 蔵 品	0	0.0	—	—	—
そ の 他 流 動 資 産	0	0.0	—	—	—
未 収 消 費 税	0	0.0	—	—	—
資 産 合 計	454,732,742	100.0	—	—	—

負債・資本の部

(単位:円・%)

科 目	6年度(A)	構成 比率	当初5年度(B)	前 年 度 比 較	
				増減(A)-(B)	比 率
固 定 負 債	151,090,475	33.2	—	—	—
企 業 債	151,090,475	33.2	—	—	—
リ ー ス 債 務	0	0.0	—	—	—
流 動 負 債	18,849,776	4.2	—	—	—
企 業 債	17,139,564	3.8	—	—	—
リ ー ス 債 務	0	0.0	—	—	—
未 払 金	1,710,212	0.4	—	—	—
未 払 消 費 税	0	0.0	—	—	—
引 当 金	0	0.0	—	—	—
そ の 他 流 動 負 債	0	0.0	—	—	—
繰 延 収 益	235,195,772	51.7	—	—	—
長 期 前 受 金	247,006,548	54.3	—	—	—
収 益 化 累 計 額	△ 11,810,776	△ 2.6	—	—	—
負 債 合 計	405,136,023	89.1	—	—	—
資 本 金	32,138,307	7.1	—	—	—
資 本 金	32,138,307	7.1	—	—	—
剰 余 金	17,458,412	3.8	—	—	—
資本剰余金	14,544,000	3.2	—	—	—
国 庫 補 助 金 分	12,120,000	2.7	—	—	—
県 補 助 金 分	2,424,000	0.5	—	—	—
元 金 償 還 繰 入 分	0	0.0	—	—	—
利 益 剰 余 金	2,914,412	0.6	—	—	—
減 債 積 立 金	0	0.0	—	—	—
建 設 改 良 積 立 金	0	0.0	—	—	—
当年度未処分利益剰余金	2,914,412	0.6	—	—	—
(繰越利益剰余金年度末残高)	0	—	—	—	—
(当 年 度 純 利 益)	2,914,412	—	—	—	—
資 本 合 計	49,596,719	10.9	—	—	—
負 債 資 本 合 計	454,732,742	100.0	—	—	—

付 表 (3)

令和6年度 漁業集落排水処理施設事業経営比率分析表

(単位：％)

項 目		算 式	6 年 度 (A)	5 年 度 (B)	増 減 (A－B)
比率構成	自己資本構成比率	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}{\text{負債} \cdot \text{資本合計}} \times 100$ <p>負債資本のうち自己資本が占める割合を表し、この比率が大きいほど経営の健全性が高い。</p>	62.6	—	—
財務比率	固定資産構成比率	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{総 資 産}} \times 100$ <p>総資産中の固定資産の割合を表し、100%に近いほど資産は固定化の傾向にある。この比率が大きいことは公営企業の特徴であるが、小さい方が望ましい。</p>	98.7	—	—
	固定負債構成比率	$\frac{\text{固 定 負 債}}{\text{負債} \cdot \text{資本合計}} \times 100$ <p>負債資本とこれを構成する固定負債の割合を表し、この比率が小さいほど経営の安全性が大きい。</p>	33.2	—	—
	固定資産対長期資本比率	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$ <p>固定資産が、返済期限のない自己資本や長期に活用可能な固定負債等によってどの程度調達されているかを表す。100%以下を理想とする。</p>	103.0	—	—
	固定比率	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}} \times 100$ <p>自己資本の何%が固定資産であるかを表し、100%以下が望ましいが、公営企業の場合は、固定資産対長期資本比率が100%を下回っていれば、長期的な資本の枠内の投資が行われているということで、必ずしも不健全な状態とはいえない。</p>	157.6	—	—
	流動比率	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$ <p>流動資産と流動負債の割合を表し、この比率が低いことは流動負債の支払い能力が少ないことを示し、200%以上が望ましい。</p>	31.6	—	—
	当座比率	$\frac{\text{現金預金} + \text{未収金} - \text{貸倒引当金}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$ <p>当座資産と流動負債の割合を表し、短期債務の支払い能力を判断するのに用いる。100%以上が望ましい。</p>	31.6	—	—

項 目		算 式	6 年度 (A)	5 年度 (B)	増 減 (A－B)
収 益 率	総 資 本 利 益 率	$\frac{\text{当 年 度 純 利 益}}{\text{平 均 総 資 本}} \times 100$ <p>総資本の収益性をみるものであり、事業の経常的な収益力を総合的に表す比率。この比率が大きいほど総合的な収益性が高いとされる。</p>	0.6	—	—
	総 収 支 比 率	$\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}} \times 100$ <p>期間中の事業活動全体の収益性を表す比率。100%未満であれば、純損失が発生していることを示す。</p>	108.1	—	—
	純利益対総収益比率	$\frac{\text{純利益（△純損失）}}{\text{総 収 益}} \times 100$ <p>総収益のうち最終的に残された純利益となっている割合を表す比率。比率は大きいほど良いとされる。</p>	7.5	—	—
	営 業 収 支 比 率	$\frac{\text{営業収益－受託工事収益}}{\text{営業費用－受託工事費用}} \times 100$ <p>営業活動の収益性を表す比率。100未満であれば営業損失が発生していることを示す。</p>	10.0	—	—
	利 子 負 担 率	$\frac{\text{支払利息＋企業債取扱諸費}}{\text{固定・流動負債（企業債・リース債務）}} \times 100$ <p>全ての負債に対する利子負担の割合を表す比率。この比率が高いほど企業経営が圧迫されていることを示す。比率は小さいほど良いとされる。</p>	2.1	—	—
回 転 率	自 己 資 本 回 転 率 (回)	$\frac{\text{営業収益－受託工事収益}}{\text{平均資本金＋平均剰余金＋平均繰延収益}}$ <p>自己資本が効率的に活用されているかを表す比率。回転率は大きいほど効率性が高い。</p>	0.0	—	—
	固 定 資 産 回 転 率 (回)	$\frac{\text{営業収益－受託工事収益}}{\text{平 均 固 定 資 産}}$ <p>固定資産が有効的に活用されているかを表す比率。回転率は大きいほど有効性が高い。</p>	0.0	—	—